

事業名	身体障害者総合援護費	財務コード (事業)	080517
-----	------------	---------------	--------

細事業名	障害者IT総合推進事業費
------	--------------

担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 地域生活支援 担当 (内線)	3219
-------	------------------------------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 H16 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
事業の目的	誰(何)を対象に 在宅障害者	その対象をどのような状態にして ITを活用したコミュニケーション能力を高め、社会参加活動に必要な能力を身につけている。	結果、何に結びつけるのか 社会参加の促進
	障害のある人への情報通信技術の活用支援として、次の事業を委託 委託先:(福)山梨県障害者福祉協会 委託事業: ・障害者ITサポートセンター運営事業(相談対応件数:541件) ・障害者パソコンボランティア養成・派遣事業(養成:9人、派遣:454件) ・障害者リサイクルパソコン活用事業(21台)		
事業の内容 ※主に 23年度			
根拠法令等			

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	ITサポート相談件数	824件	666件	541件	666件	666件	目標設定の考え方 過去3年間の平均を基に設定 H21 ITサポート相談件数:635件、ボラン ティア養成:27人、ボランティア派 遣:570人、リサイクルパソコン:46台 データの出典等 過去の実績値
	ボランティア養成	12人	16人	9人	16人	16人	
	ボランティア派遣	605人	543人	454人	543人	543人	
	リサイクルパソコン	36台	34台	21台	34台	34台	
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			%			
成果指標							目標設定の考え方 データの出典等
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			
決算額、予算額	5,203	5,186		5,668	5,493	成果指標によらない成果 IT技術の進歩により障害者の情報支援、 社会参加の機会を上げたが、すべての 障害当事者がこの利点を享受するため には現場において支援を行う人材の確 保、養成だけでなく、資質の向上も必要 不可欠であるが、当該事業は、パソコン ボランティアの派遣など、在宅にあってIT に関するサポートを受けることができる 手段として、障害者の間に定着してお り、意図した成果を上げている。このうち リサイクルパソコンの譲り受け希望数は 提供台数を大幅に上回っている。	
(千円) うち一財額	2,742	2,919		2,834	2,747		
所要時間(直接分)	16 時間	16 時間		16 時間	16 時間		
所要時間(間接分)	時間	時間		時間	時間		
所要時間計	16 時間	16 時間		16 時間	16 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	32	32		32	32		

III これまでの事業の見直し・改善状況

H16年度から、障害者パソコンボランティア養成・派遣事業、リサイクルパソコン活用事業、障害者ITサポートセンター事業等を統合し、障害者IT総合推進事業を開始。

IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること ITサポート件数(達成率 81.2%)、ボランティア養成(56.3%)、ボランティア派遣(83.6%)、リサイクルパソコン(61.8%)となっており、事業全体としては、ほぼ予定どおりの成果(81.4%)が上がっている。 ITサポート相談件数:b、ボランティア養成:c、ボランティア派遣:b、リサイクルパソコン:C
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること 当該事業は、パソコンボランティアの派遣など、在宅にあってITに関するサポートを受けることができる手段として、障害者の間に定着しており、意図した成果はほぼ上げている。 このうち、リサイクルパソコンの提供台数が目標数値を大幅に下回っているが、譲り受け希望数は提供台数を大幅に上回っている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目
有	目標値に対して全体的に実績が少ない。周知するための方策について検討する。	m

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	メディア(例:NHK、NSS)等で周知等の活動を行うと共に、イベント(スポーツ大会、文化展等)等においてチラシの配布により周知の強化を図る。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。